

教 整 1 0 8 6 号
令 和 3 年 10 月 25 日

大阪府議会議員
土井 達也 様

大阪府教育長
橋 本 正 司

「大阪府立高校の再編整備について（質問書）」に関する考え方について（回答）

令和3年8月26日付「大阪府立高校の再編整備について（質問書）」および令和3年8月30日付「大阪府立高校の再編整備について（質問書 追加その1）」について、別紙のとおり回答いたします。

【問い合わせ先】

教育庁教育振興室高校再編整備課 新高校第一グループ

電話（代表）：06-6941-0351 内線：3101

電話（直通）：06-6944-6728

別紙

「大阪府立高校の再編整備について（質問書）」に関する考え方について（回答）

【令和3年8月26日付「大阪府立高校の再編整備について（質問書）」】

1. 岬高校「4年連続」定員割れ、泉鳥取高校「3年連続」定員割れである。仮に、泉鳥取高校を募集停止、岬高校を存続するということがあった場合、なぜ泉鳥取高校を募集停止（閉校）とするのか理由を問う。

回答1.

泉鳥取高校につきましては、令和3年度選抜時点で、3年連続して志願者数が募集定員に満たない状況となっており、2クラス規模で募集定員未充足となっていることに加え、同校生徒の主な出身行政区における今後の中学校卒業者数の減少見込みが、府全域と比較しても、最も大きい状況となっております。

以上のようなことから、大阪府立学校条例第2条第2項に規定する「改善する見込みがないと認められるもの」と判断し、募集停止しても、泉鳥取高校に通っている生徒の出身地域に在籍する中学生の就学機会が確保できることなどを勘案し、同校を募集停止とし、りんくう翔南高校に機能統合する案といたしました。

岬高校につきましては、令和3年度選抜時点で、4年連続して志願者数が募集定員に満たない状況となっておりますが、生徒一人ひとりの個性に応じて、しっかりとした学力と社会で活躍できる力を身に付けることをめざした学び直しのカリキュラムを取り入れていることに加え、通級指導教室設置校としての取り組み実績から、「大阪府学校教育審議会」の中間報告を踏まえた「『ともに学び、ともに育つ』多様な教育実践モデル校（仮称）」とすることといたしました。今後、令和5年度にモデル校としての取り組みを進めることとしており、令和4年度に単独改編として再編整備に位置付ける方向で検討してまいります。

2. 4年連続定員割れ1校、3年連続定員割れ12校である。定員割れは、大阪府の中央部に多く集中し、北部3校、中央部7校、南部3校である。募集停止（閉校）するならば、その状況を踏まえて判断すべきである。見解を問う。

回答2.

府立高校の再編整備は、大阪府立学校条例のもと、再編整備方針及び再編整備計画に基づき実施しております。

令和3年度募集停止校（案）といたしました、島本高校と茨田高校は、ともに3クラス規模で募集定員未充足となっており、泉鳥取高校は2クラス規模で募集定員未充足となっていることに加え、同校生徒の主な出身行政区における今後の中学校卒業生数の減少見込みが、府全域と比較しても、最も大きい状況となっております。

以上のようなことから、大阪府立学校条例第2条第2項に規定する「改善する見込みがないと認められるもの」と判断し、募集停止しても、対象校に通っている生徒の出身地域に在籍する中学生の就学機会が確保できることなどを勘案し、募集停止校（案）として決定いたしました。

3. 募集停止（閉校）の検討にあたっては、私立高校の立地を加味すべきである。泉鳥取高校は、阪南市内で唯一の高校である。南の地域で私立高校は非常に少なく（近くて熊取町の大体大附高校）、仮に泉鳥取高校を募集停止（閉校）とした場合、公立高校も私立高校も一切ない大阪府内では唯一の市を大阪府教育委員会は誕生させることになる。そして、そもそも子どもたちの「数少ない選択肢」も削減することになる。従って、私立高校の立地も考慮し募集停止（閉校）を行うべきである。また、先人たちが築いてきた少なくとも各市に公私問わず高校1校設置を堅持すべきである。これらについて、見解を問う。

回答3.

泉鳥取高校につきましては、2クラス規模で募集定員未充足となっていることに加え、同校生徒の主な出身行政区における今後の中学校卒業生数の減少見込みが、府全域と比較しても、最も大きい状況となっていることから、大阪府立学校条例第2条第2項に規定する「改善する見込みがないと認められるもの」と判断いたしました。

その上で、地域の中学校卒業生数の動向や公共交通機関の整備状況、周辺高校の設置状況を勘案した結果、募集停止しても、地域の生徒の就学機会は確保できると考えております。

4. 田尻町、泉南市、阪南市、岬町の中学3年生の地元3高校（りんくう翔南高校、泉鳥取高校、岬高校）の進学数をみると、安定して各校それぞれ毎年80名（合計240名前後）ほどが進学してきた。直近は、定員割れが続いたため廃校の噂が流れ、進学者が激減しているが。府議会議員の選挙区内でみれば、地元進学者が一定数あると考える。他の対象校と比較して、どうなのか問う。

回答4

泉鳥取高校につきましては、地元から一定数の志願者があるものの、令和3年度選抜時点で、3年連続して志願者数が募集定員に満たない状況となっており、2クラス規模で募集定員未充足となっていることに加え、同校生徒の主な出身行政区における今後の中学校卒業者数の減少見込みが、府全域と比較しても大きい状況となっていることから、大阪府立学校条例第2条第2項に規定する「改善する見込みがないと認められるもの」と判断いたしました。

その上で、地域の中学校卒業者数の動向や公共交通機関の整備状況、周辺高校の設置状況を勘案した結果、募集停止しても、地域の生徒の就学機会は確保できると考えております。

【令和3年8月30日付「大阪府立高校の再編整備について（質問書 追加その1）」】

追加1. 田尻町、泉南市、阪南市、岬町の中学3年生の地元3高校（りんくう翔南高校、泉鳥取高校、岬高校）の進学数をみると、安定して各校それぞれ毎年80名（合計240名前後）ほどが進学してきた。特に、泉鳥取高校は、府議会議員の選挙区内であれば地元進学者が一定数ある。

加えて、泉鳥取高校はJR 阪和線の大阪府内で「最も」和歌山県寄りにあり、沿線では過去に和泉砂川高校が閉校となっている。

以上の条件を考慮すれば、大阪北部で「分校」とした事例を適用すべきであると考え、見解を問う。

追加回答1

「分校」につきましては、学校の小規模化が進んでおり、また地理的な事情により、他の府立高校に通学することが著しく不便で、その地域の生徒の就学機会を確保する必要がある場合に設置するものと考えております。

泉鳥取高校につきましては、公共交通機関の整備状況や、周辺高校の設置状況を勘案した結果、分校を設置せずとも、地域の生徒の就学機会の確保が可能と判断いたしました。